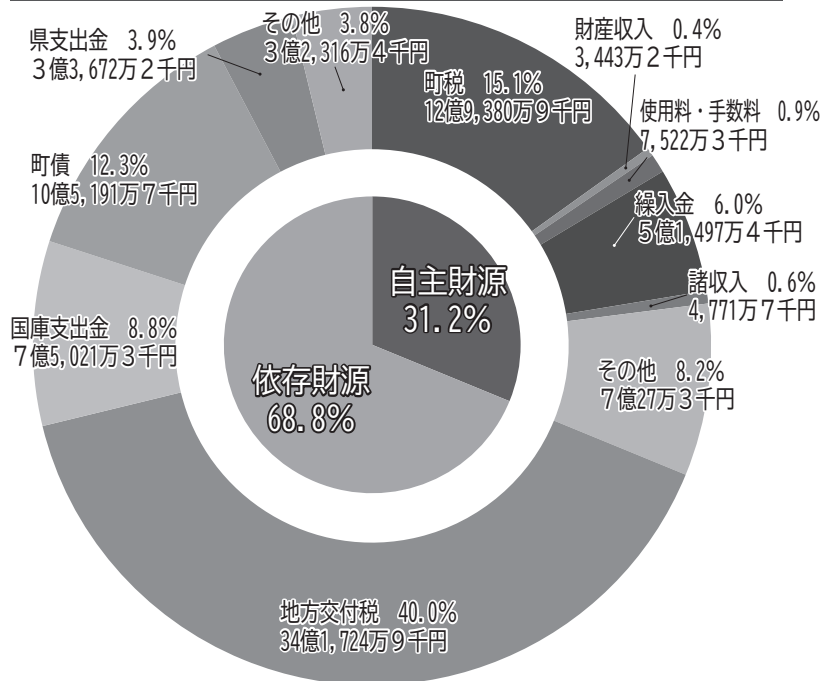


決算報告

一般会計歳入 85億4,569万3千円
(前年度比4.9%増)



令和6年度一般会計と企業会計、特別会計の決算が9月17日、小国町議会9月定例会で認定されました。一般会計歳入総額は85億4,569万3千円、同会計歳出は81億9,474万1千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は3億3,857万7千円の黒字となりました。各会計の決算状況をお知らせします。

入ってきたお金

町民税は、所得税や町民税の定額減税により、個人町民税は減額となったものの、法人町民税は対前年度比29.7%の大幅な増額となりました。また、大型の設備投資が進み償却資産が増加したことから固定資産税が増収となり、町税全体では、対前年度比7.0%の増額となりました。

地方交付税は、普通交付税が算定費目の新設に伴い増額となったほか、特別交付税については豪雪による除雪費は増額したものの、令和4年度の豪雨被害からの反動により、全体として減額となりました。

国庫支出金は、価格高騰緊急支援給付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などがありましたが、新型コロナウイルス関連交付金及び豪雨災害に係る復旧費の減額などに伴い、対前年度比21.6%減の7億5,021万3千円となりました。

普通建設事業等に充当した町債は、償還財源として交付税措置のある有利な起債の活用に努め、過疎対策事業債等を発行しました。

歳入総額は、対前年度比4.9%増の85億4,569万3千円となりました。

特別会計・企業会計の決算状況

■国民健康保険事業特別会計

収入 8億5,335万2千円
支出 7億2,899万9千円

■部落有財産特別会計

収入 9,637万1千円
支出 345万3千円

■訪問看護特別会計

収入 8,261万4千円
支出 8,163万円

■介護保険特別会計

収入 10億7,515万9千円
支出 10億2,800万4千円

■後期高齢者医療特別会計

収入 1億3,233万9千円
支出 1億2,364万円

■病院事業会計

事業収益 10億9,293万2千円
事業費用 12億1,747万2千円

■老人保健施設事業会計

事業収益 4億882万7千円
事業費用 4億275万5千円

■水道事業会計

事業収益 1億2,409万5千円
事業費用 1億9,353万2千円

■工業用水道事業会計

事業収益 1億1,936万1千円
事業費用 1億3,723万8千円

■簡易水道事業会計

事業収益 4,286万4千円
事業費用 4,096万9千円

■下水道事業会計

事業収益 7億7,278万5千円
事業費用 7億9,420万3千円

令和6年度

使ったお金

義務的経費については、人件費は対前年度比3.7%の増となりました。扶助費は、制度改正による児童手当の増加や保育園に係る給付単価が見直されたことから、対前年度比4.5%、2,610万円の増額となりました。

投資的経費は、対前年度比31.4%、3億4,237万円の大幅な増額となりました。普通建設事業では、次期総合センター建設事業、町道西田沢頭線道路改良事業、町道長者原内川線道路整備事業、町道橋補修事業、町道道路照明LED更新事業、町営住宅の長寿命化などを継続して実施したほか、役場庁舎の空調改修工事、除雪機械及び消防車両の更新等を実施しました。災害復旧事業では豪雨により被災した農林業施設の復旧事業を実施しました。

また、各基金については、利子積み立てを図るとともに、財政調整基金、減債基金、除雪対策基金、白い森ふるさと応援基金、森林整備等促進基金の原資積み立てを行いました。

歳出総額は、対前年度比7.5%増の81億9,474万1千円となりました。

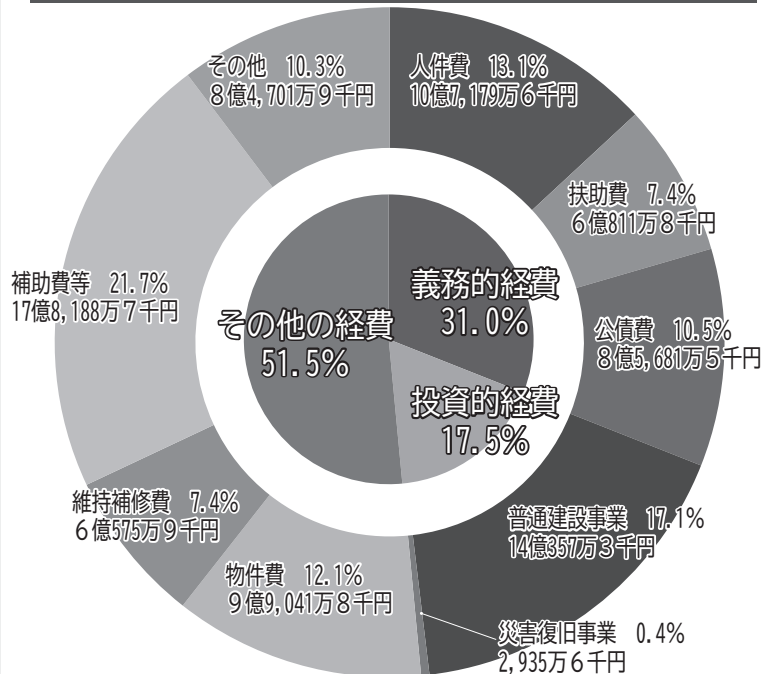
資金不足比率の状況

公営企業の経営健全化を示す指標で、資金の不足額を営業収益で除した値となります。本町では、病院事業、水道事業、工業用水道事業、老人保健施設事業、簡易水道事業、下水道事業の6会計が対象になります。令和6年度決算について、資金の不足額が発生する会計はありませんでした。

主な基金の積立状況

各種基金等へ原資積立を行ったほか、除雪対策基金や白い森ふるさと応援基金等を各種施策事業に活用しました。その結果、残高は15億8,254万7千円となり、前年度から9,069万1千円減少しました。

一般会計歳出 81億9,474万1千円
(前年度比7.5%増)



健全化判断比率の状況

令和6年度一般会計決算に基づく財政の健全化判断基準は、下表のとおりです。比率が早期健全化基準、財政再生基準を超えると、それぞれの財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務づけられます。表中のいずれの指標においても、財政悪化の判断基準に達していません。

指 標	比率（単位％）	
実質赤字比率 一般会計の赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	小 国 町	—
	早期健全化基準	15.00
	財政再生基準	20.00
連結実質赤字比率 町の全会計の赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	小 国 町	—
	早期健全化基準	20.00
	財政再生基準	30.00
実質公債費比率 町の借入金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	小 国 町	12.0
	早期健全化基準	25.0
	財政再生基準	35.0
将来負担比率 町の現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	小 国 町	51.6
	早期健全化基準	350.0
	財政再生基準	—

名 称	基金の残高	対前年度増減額
財政調整基金	7億8,941万9千円	▲6,589万9千円
減債基金	1億7,030万7千円	591万3千円
その他特定目的基金	6億2,282万1千円	▲3,070万5千円
合計	15億8,254万7千円	▲9,069万1千円